

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

|   |  |  |
|---|--|--|
| 団体名   | 和  | 国際地質科学連合   |
|   | 英  | International Union of Geological Sciences (略称 IUGS) |
|   | 団体 HP (URL)  | http://www.iugs.org<br>(日本学術会議が加盟していることの記載 (有) ・ 無)  |
| 国際学術団体における最近のトピックについて<br>(学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等) | <p>IUGS は、<u>地質学関連の唯一かつ最大の国連型の国際組織</u>（122 ヶ国加盟）で、地球の観測・調査を通じて、地球の仕組み、その活動および歴史を理解し、地球の活動に起因する地球資源の集積、地球環境の変遷、そして自然が引き起こす各種災害に関する研究を行い、<u>国際学術会議 (International Science Council, ISC) の活動に貢献する役割</u>を担っている。IUGS は、世界の 100 万人規模の研究者・技術者・実務家を掌握する巨大組織であることもあり、<u>ISC 新委員会の立ち上げ、あるいは役員</u>の推薦に関与するなど、強い影響力を維持している。</p> <p>IUGS 分科会は 8 つの小委員会（24 年度から 5 つに再編）を設置している。各小委員会は IUGS に設置された Commissions、Task Group、Initiative、Working Group の各々のミッションに対応した活動を行なっている。その Commissions などから提案された議案等を各国で検討した後に、<u>最終的に IUGS が決定するプロセス</u>となっている。そのため、Commissions や Task Group、Initiative などの <u>IUGS 常設委員会における活動</u>がきわめて重要であり、<u>常設委員会に多くの日本人を配置</u>してきた。そこでの日本人委員の活躍は注目され、運営や意思決定に大きく貢献してきている。IUGS の活動に関する最近のトピックスは、以下のとおりである。</p> <p>IUGS では特に地球史や生物圏進化に対する深い理解を追求するだけでなく <u>人類と地球が共存し続ける姿を示すことを目的にさまざまな取り組みを行なってきている</u>。IUGS では地質年代の決定などの伝統的な役割を担う一方で、近年では Flagship activities (重点課題) を定め、ICS のみならず <u>UNESCO と共同</u>でさまざまなプロジェクトを立ち上げてきている。地質や生物圏進化、エネルギー資源、水環境などのビッグデータをどのように扱い、人類共存や生物多様性維持のためにどのような提言を行うか、地球景観や地質試料を教育や社会活動にどのように活用するか、環境・資源問題、係争地問題などで生じる倫理的課題にどのように取り組むか、犯罪捜査に地学情報をどのように活用できるかなどである。</p> <p>1) GSSP など国際基準の制定<br/>白亜紀やジュラ紀のように各地質時代には決まった名前がついている。その境界は各地の化石や地層の基準によって決まれ、この境界が GSSP とよばれている。「<u>チバニアン</u>」で広く知られるようになった GSSP（国際標準模式断面および地点、Global Boundary Stratotype Section and Point）の制定など、<u>国際標準の決定</u>も IUGS の重要な使命である。GSSP は 101 カ所あるすべての地質境界のうち、現在は 77 カ所が決定されている。GSSP は、世界の地質コミュニティーからの提</p> |  |

案に基づき、ICS (International Commission on Stratigraphy、国際層序委員会) 内の Working Group、時代別委員会、ICS 委員会で議論したのち、最終的には **IUGS 理事会における投票で承認**される。ICS の時代別委員会委員においては 13 名を超える日本人委員選出されており、日本人委員が **議論と投票に存在感**を示してきている。2020 年に新規制定された新地質時代名「チバニアン」の決定でも **日本人委員のイニシアチブが発揮**された。今回のチバニアンは、日本から初めてその境界の名称を提唱したことになり、世界の標準基準を作ったことで大きな意義がある。これ以降、少なくとも 10 年間は世界中の研究者がチバニアンという名称を使用することが義務づけられた。本研究は、日本の学術研究が、「世界基準」をつくったということによって大きな意義があり、しかもその名をチバとしたことで、日本の存在をさらに世界に印象づけることに成功した。

GSSP は 10 年ごとの見直しも行われ、数年ごとに新規の時代区分設定などの学術上重要な事項が更新されている。最近では Anthropocene (人新世)の制定に関して議論を展開してきている。地質年代区分の境界年代や年代値の変更など、地質学的な定義の決定は学術研究上に大きな意義を持つだけでなく、**土木工事や建築等の基礎工事の際に必要な地盤の軟弱度などの基準の定義やその変更**に直接することから、社会的な影響が大きい。

## 2) 国際ネットワークの構築推進とジオパークジ・ジオヘリテージ活動の強化

世界中で災害が頻発する現在の状況においては、国際協力、情報交換、研究強化による **国際ネットワーク**の構築や国際社会が共有できる提言が緊急の課題となっている。そのため、IUGS では ISC や国連が推進する **Future Earth** のような大規模目標に向けた取り組みへの協力強化、UNESCO が行っている **国際地球科学ジオパーク計画** (International Geoscience and Geoparks Programme, IGGP) の推進協力などを行い、活動の幅を広げている。特に、ジオパークは身近な自然の理解を通じて防災教育や資源エネルギーあるいは観光対象として自然を活用することを考える場を提供するので、社会的な関心が高く、**世界各国の市民や地域社会にとって重要な事業**となっている。

その中でも IUGS の Commission of Geological Heritage は、IGCP(International Geoscience Program)プロジェクトとして、**IUGS Geological Heritage Sites (世界地質遺産)**登録を開始した。世界中の風光明媚で学術的価値の高い地質景観を選出し、国際的地質学教育の一助とするのが主目的である。さらに世界地質遺産を選定することで社会に対するアウトリーチの役割も果たすことを目的としている。選定されたサイトは IUGS の web サイトで公表されるだけでなく、図鑑としても出版されている。2022 年、2024 年にそれぞれ 100 サイトずつ選定された。選定する Committee にも日本人研究者が参画している。**日本から積極的に応募し**、これまでに 4 サイト (野島断層、玄武洞、喜界島、平成新山溶岩ドーム) が認定されている。また、同 Commission は、2024 年までに 55 の IUGS Heritage Stones (石材遺産)を企画し、日本の 1 ヶ所 (茨城県、筑波花崗岩岩帯) が認定された。これら **日本のサイトは**

|                                     |  |
|-------------------------------------|--|
|                                     | <p><u>国際規模での学術的価値の共有だけでなく、観光資源や教育教材としての活用</u>も期待され社会貢献の旗印となっている。</p> <p>Geopark や Geoheritage などの取り組みにとまらず、IUGS では UNESCO と共同でさまざまな若手育成プログラムを実施している。こうしたプログラムを介して、<u>世界が面する地球科学的課題を克服できる次世代若手地球科学者の育成が可能</u>になる。</p> <p>3) 水、鉱物、エネルギー資源問題への取り組みと資源情報のデータベース化</p> <p>水、鉱物、エネルギー資源の<u>持続的な利活用</u>は地球規模課題の一つで、IUGS でも最重要事項と位置付けている。そこで、IUGS 主導で Geochemical Baseline (元素分析値の世界的分布)、Resources for Future Generation (RFG, 次世代資源探査) などの<u>国際プロジェクトを立ち上げ、資源探査と開発に大きな効果</u>をあげている。UNESCO などと共同で運営している IGCP (International Geoscience Program)においても Earth Resources や Hydrology というカテゴリーを設け、水、鉱物、エネルギー資源 (地熱開発も含む) に関する<u>国際共同研究プロジェクトを立ち上げている。その中には日本人研究者も co-PI や共同研究者として参加している。</u></p> <p>さらに IUGS 主導で<u>地球科学の情報の集約化</u>を目指したプラットフォームを作成するプロジェクト(Deep-Time Digital Earth、DDE)を提案し、活動を開始している。但し、DDE では、それぞれの国が保持する資源や排他的経済水域内の海洋情報をも含んだ地質情報を一括して取り扱おうとするため、データ管理と集めたデータの所属などのルール作りに関しては慎重に対処する必要がある。このような地球規模課題の解決という名のもとにビッグデータを特定の国に集めることを目指した国際プロジェクトが進行する状況においては、<u>国際組織に役員を配置</u>することを通じて我が国がデータの集め方や取り扱いに関して<u>監視・検証できる立場</u>を維持しておくことが国策として重要である。</p> <p>4) Forensic Geology (犯罪地質学、法地質学) の推進</p> <p>IUGS-IFG (International Union of Geological Sciences-Initiative on Forensic Geology)は、犯罪捜査に重要な<u>地学情報の科学捜査への活用</u>を目指した国際ネットワークである。IUGS では、遺存された土砂の産地鑑定など地質学的な知見を犯罪捜査に用いる <u>Forensic Geology (犯罪地質学、法地質学)</u>を重要な社会貢献分野と捉え、2011年にIUGS-IFGを立ち上げ、法地質学を国際的に発展させることを目指している。IUGS-IFGは学術シンポジウムの開催、警察関係者に対するトレーニング、事件現場での捜査活動など、様々な取り組みを行っている。特に、この分野が遅れているアジア・太平洋地域の活動の活性化が課題となっており、日本はこの Commission に委員を出すにとどまらず、アジア・太平洋地域の中核を担うことを期待されている。</p> |
| <p>当該国際学術団体の対応する分野の学術の進歩に貢献した事例</p> | <p>1) 地質時代に関わる決定</p> <p>IUGS は、地質年代をはじめとする<u>地質関連のすべての標準を決める唯一の組織</u>である。このため、IUGS の常設委員会で議論し決定したことのすべてが学術の進歩につながっていると言っても過言ではない。これ</p>  |

まで基準となる地質年代表は数年おきに改訂され、2023 年にも大きく変更された。これらの変更は、我々の**社会活動にも大きな影響**を及ぼすことがある。一例として、第四紀基底の地質年代が変更され、一気に 100 万年近く古く変更されたときには、いままでは活動を停止したとみなされていた断層や火山がそれぞれ活動しているように変更され、土木や建築の分野までにその影響が及んだ。IUGS による新地質時代「**チバニアン**」の認定によって多くのシンポジウムが開催されるなど、学術振興に大きく貢献した。我が国では GSSP の投票者は **IUGS で 8 人、ICS 小委員会でも 13 人**が選出されている。新しい年代区分である Anthropocene (人新世)の議論に関しても Anthropocene 小委員会が設置され、**日本から委員が選出**され、大きな貢献となった。

#### 2) 大規模自然災害(地震、火山、津波)関連への対応

近年、地震・津波・火山爆発による人的・経済的損害は急激に増加しており、緊急の課題は、**大規模自然災害に対する施策**を立案することである。過去、日本は多くの災害を受けているため、日本の研究成果や経験は、世界の災害対策に大きく貢献している。最近では、洋上風力発電の需要が高まり、海域に発電装置を設置する動きが活発になっている。このため、海域でおこる様々な災害をどう防ぐかが喫緊の課題になってきている。減災では**土地の特性を把握して起こる災害を予測**することが重要で、地質学的な情報が必要不可欠となる。そのため、IUGS では 2023 年から **Task Group of Submarine Geohazards (TGSG)** が設置され、災害の国際的なネットワーク形成、国際会議の開催、災害関連の出版、災害地図の作成、政府行政官庁への提言を行うことになり、**日本がリーダーシップ**(委員長:川村喜一郎山口大学教授)を担って、国際シンポジウムや出版事業を積極的に行っている。Geoheritage の新規サイトとして長崎県雲仙岳の平成新山溶岩ドームが採択されたことで、**火山噴火の学術研究促進や火山防災教育に大きく貢献**できるようになった。

#### 3) 国際犯罪地質学協会(IFG)委員の活躍

前述の IUGS-IFG の活動の中心は欧州語圏で、アジア・アフリカ地域では活動は盛んではなく、この地域における法地質学の活性化が課題となっていた。日本では**早くからこの研究に注目**しており、地質学会理事でもある杉田律子氏(科学警察研究所・付属研究所・所長)が、IUGS-IFG の委員として活躍し、**アジア地域の活動を活性化**させている。2020 年には**地質学雑誌に特集号**が生まれ、日本における IFG の活動も紹介された。このような取り組みを IUGS でも高く評価受し、今後の活動が注目を浴びている。

#### 4) 各委員会における貢献

IUGS の各委員会(Commissions)の活動は、実質的に IUGS の活動を支えている。日本の 8 つの IUGS 小委員会(現在は 5 つに再編)は IUGS の Commissions や Working Group などに対応し組織されており、IUGS と小委員会は連動した活動を行い、成果をあげている。そのいずれの委員会も学術の進歩、国際協力に関する事項を取り扱うとともに、**国際標準のルール作りと議論**を行う重要な場となっている。

各分野における貢献をあげると、① 地質年代学小委員会(2024 年か

|   |  |
|---|--|
|   | <p>ら IPA 小委員会と合併)では放射性廃棄物の地層処分問題などの地球表層の<u>長期安定性評価</u>に関して、地殻の隆起／削剥量の時空間変化の<u>指標である熱年代分布</u>の決定などを行う作業、地質年代に関する年代値較正と実験手順の標準化に関する<u>国際的な検討</u>を行った。② IGCP (International Geoscience Programme) と ICS (International Commission on Stratigraphy) は、GSSP の策定作業や年代決定のための研究を行っており、<u>地質年代代表の策定</u>はこの両委員会が多大な貢献をし、<u>「チバニアン」</u>の承認にも大きく関与した。IGCP では資源エネルギーの継続的維持に関する国際プロジェクトも立ち上げた。③ CGI (IUGS Commission for the Management and Application of Geoscience Information) は、IUGS で取り扱う<u>国際的な地質関連データベースの策定や管理・運営</u>を行ない、上記の RFG や DDE のとりまとめも行っている。④ IAGC (The International Association of GeoChemistry) は、GS (Geochemical Society) とともに、地球化学分野の研究者・学会による連携活動を行い、<u>地球惑星の起源・進化や環境関連の研究</u>をリードしている。毎年開催される地球化学最大の国際会議であるゴードルドシュミット大会などの運営 (2028 年には日本が開催を誘致) にも関与している。⑤ ILP (International Lithosphere Program) は、大陸地殻からマントルまでの構造探査の研究では世界的なリーダーシップを取り、<u>活断層や津波研究の分野</u>でも大きな成果を上げている。⑥ IPA (International Palaeontological Association) は、<u>アジア古生物学会を設立</u>し、アジア地域の古生物研究のリーダーシップを取り、2023 年に第 2 回アジア古生物会議を日本 (東京) で開催した。</p> <p>IUGS の各委員会への日本からの貢献に対する評価は非常に高い。特に、<u>国際情報の収集、国際ルール作成時の意見表明</u>、決定された国際ルールの<u>迅速な国内への伝達</u>が何より重要である。IUGS の活動により、地質学分野の学術的・政策的な提言を行い、人類社会の将来に大きく貢献できる。IUGS Commissions やそれに対応した国内小委員会の活動強化が日本国民に対する重要な貢献になると強く意識している。</p> |
| <p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方式・研究助成方式等について</p> | <p>1) 大規模自然災害 (地震、火山、津波、地すべり、洪水など) 関連への対応</p> <p>我が国は、プレートが沈み込む島弧に位置し、地震火山活動などが活発である。また、東アジアモンスーン地帯にあるため、台風や集中豪雨などの極端な気象現象が起こりやすく、それに伴った水害や山崩れなどが頻発する。我が国の世界に対する重要な貢献の一つは、これら自然災害に関する研究成果を積極的に発信することで<u>減災・防災手段を世界に伝える</u>ことにある。特に、インドネシアやフィリピンなどの東南アジア諸国は、同じ地質・地理的な条件におかれているので、我が国の発信と援助に大きな期待を寄せている。日本は IUGS に <u>TGG</u> を提案し、活動のリーダーシップを取ってきたが、さらに議論を深め、リーダーシップを継続する必要がある。さらに、この動きは <u>ISC の GeoUnion</u> に設置されている防災に関する常置委員会 (Standing Committee for Disaster Risk Reduction) のネットワークとも連動することで<u>世界規模での貢献が期待される</u>。ISC-GeoUnions にある SC DRR (Standing Committee for Disaster Risk Reduction) では、IUGS</p>   |

からの委員である北里 洋特任連携会員がリードしたもの（Policy Brief #5, #6）を含めて6件の政策提言が発信されている。また、国連傘下の IRDR と積極的に連携することを目指し、2024年10月には中国北京において開催された IRDR General Assembly と連携した海域での地すべりを原因とする津波災害を軽減することを図る Parallel Session を提案し、IUGS, INQUA, ICL が主催した。

#### 2) 地盤災害への対応

日本の河川は急勾配なため、昔からたびたび大水害にみまわれているが、河川工事により激減することに成功していた。しかし、温暖化が引き起こす雨量の増大により、地すべりや土石流などの**地盤災害**が大きな社会問題となっている。さらに、地盤災害は日本だけでなく、世界においても頻発している。このような地盤災害の防災・減災には、河川そのものだけでなく**流域治水の視点**が求められている。流域情報には、河川の流域の地形、地質情報（風化度、地質構造など）、また岩石や地層の風化を反映した植生や土壌情報が不可欠であり、それを反映する形で作成される**ハザードマップ**にも地質分野の専門家が大きく貢献している。ハザードマップは、**火山地質分野**の荒牧重雄氏が提案したコンセプトで、現在に至るまで世界で共有されており、まさに日本はこの分野の先駆けとなっている。2024年にジオヘリテージ（世界地質遺産）に採択された日本の長崎県雲仙岳・平成新山溶岩ドームも国際火山防災教育のシンボルとして認識されている。2022年にジオヘリテージに採択された兵庫県野島断層も活断層が引き起こす地震災害（阪神淡路大震災）の理解に対する地質学研究的な重要性を国際社会に訴えるサイトとなっている。今後とも地質情報に基づいた地盤の安定性と対策に関する研究やその対策に対する政策提言ができるように活動を強化したい。

#### 3) 資源関係への対応

資源エネルギーは世界各国における重要な政策の柱の一つである。IUGS でも重要視している分野である。IGCP の Earth Resources Project（地熱開発も含む）において地球や人類の将来を見据えた問題が検討されてきている。IGCP Project には日本人研究者も co-PI や共同研究者として参加している。**資源情報**は、海洋や陸上を問わず領土問題とも密接に絡んでくるため、**最も重要な地質データ**である。IUGS でも資源情報に関する国際プロジェクトは幾つか提案されているが、いずれの事例にも**政治的な要因**が入る場合もあってデリケートである。しかし、議論に乗り遅れないためにも、常にその背景を知っておくことがきわめて重要である。上記の DDE の計画に関しても慎重な判断が必要で、IUGS のような**国際組織を通じた情報収集を行える体制の維持**が、日本の資源戦略にとっても必要不可欠であると考えている。

#### 4) 温暖化問題に関する研究

IUGS 分科会の IAGC 小委員会は、地質学とともに地球化学分野を含む研究や活動を行っており、**温暖化問題、海洋汚染**などの国際的な環境問題の解決に関するテーマに取り組んでいる。現在では毎年発生する気象災害が大きな社会問題となっており、特に発展途上国にとってはその被害は深刻となっている。国連型の組織である IUGS では多くの途上

国の加盟が多く、温暖化と結びついた環境変化に対して各国がどのように対処しているか、その情報交換が強く望まれている。そのため、温暖化による豪雨や台風が引き起こす地盤災害についても IUGS の TGG では取り扱い、情報を発信している。

#### 5) SDGs への対応

本分科会の IAH 小委員会は、水文地質学・地下水学の分野における諸問題に対して国際的な情報・意見交換、意志決定の役割を果たしている。この分野に関与する研究は、理学、工学、農学等の広範囲の分野からなるので横断型の活動が必要とされ、SDGs (Sustainable Development Goals、持続可能な開発目標)にも密接に結びつく主要な研究テーマとなっている。水は、人間が生きる上で欠くことができない資源であり、「誰一人取り残さない」ためにも、研究成果の還元が求められている。

#### 6) 津波調査ガイドラインの作成、国際災害対応

UNESCO 政府間海洋学委員会 (Intergovernmental Oceanographic Commission、IOC) は、これまでポスト津波調査ガイドライン (津波発生後のガイドライン) を公表していたが、2011 年東北日本大震災の津波災害は、津波予測のための新たなガイドラインの作成が必要であることを示した。そこで IUGS の TGG は、最新の地球科学知見と新たな課題を検討し、新しいガイドラインを作成する準備を進めている。また、津波災害履歴の更新と災害対策に関する基準の見直しも行っている。IUGS を通して早期にこれらのガイドラインを発表し、世界の「ポスト津波調査」が新しい調査基準に基づいて行われるように検討を急いでいる。将来的な海底地震や津波被害などに備えるために、さまざまな国際団体が海底地質図 (海底断層を含む) の作成に力を入れてきているが、国別に対応が分かれているのが現状である。しかし IUGS の TGS (日本が主導) は海底に起因する災害研究や社会的対応策のリーダーとして機能しはじめ、国際社会をまとめつつある。

#### 7) 活動縁辺域海洋の再生可能エネルギー開発のデータの編集とガイドラインの作成

TGG 後継となる Task Group (TG) では、「活動縁辺域における再生可能エネルギー開発促進のための地質災害等の課題」を、関連する委員会や学会の他機関と共同で議論できるプラットフォームを作ることを目指している。日本政府は 2050 年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現をめざすと宣言し、風力発電の目標達成のために再エネ海域利用法を施行し、気象、海象などの自然現象、港湾などの保全、漁業保全、海洋環境の保全などに関する条件を規定した。しかし、日本のような活動縁辺域の浅海域には、液状化、海底地すべりなどの地質災害リスクがある。そこで TG では、活動縁辺域で発生する地質災害等の問題点を指摘できるような活動も目指している。これにより、再生可能エネルギー開発の根幹を担う洋上風力発電に伴う災害対応に貢献することを目指し、Task Group of Submarine Geohazards を立ち上げた。IUGS には、英国、米国、台湾などの世界の研究機関が参加しているので、世界の各研究機関との連携や情報交換も容易になると期待している。その他にも

|   |   |
|---|---|
|   | <p>IUGS では世界規模で地熱利用を促進、普及するためのプロジェクトも立ち上げられている。</p>   |
| <p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本からの参加によって進展や成果があったものについて</p> | <p>1) IUGS 本部運営における活躍</p> <p>日本からは IUGS に北里 洋特任連携会員が 2016 年以降から 2 期目となる<b>財務担当理事</b>を務めた。この間、財務改革を行い、8 年後の 2023 年では、予算規模を 1.5 倍に増やし、また、兄弟組織である IUGG 財務との交流を図るなど、高い評価を得ている。退任に際しては、国際委員たちが起立して拍手をしてくれている。財務担当理事は、会長・事務局長と共に重要な会務を担う執行理事会メンバーとして IUGS 運営の中核を担った。さらに、IUGS Commission の国際地層委員会には 16 の時代別小委員会があり、そのうち <b>10 の小委員会に日本人委員が投票権を持つ委員</b>として参加しており、各地質時代の地層境界などの議論をリードしている。ICS が作成している地質年表は、<b>唯一の地球史の標準</b>として全世界で使用される。<b>学術における国際会議の決定</b>は、標準化や国際協力などを通して、<b>我が国の施策や社会的な状況にも大きな影響</b>を及ぼすので、日本の意見を代表できるように努めている。</p> <p>2) Task Group of Geohazards(TGG)の設置と貢献</p> <p>自然災害の研究と防災における対策に関しては、日本からの発信は世界の人々から大きな期待を寄せられている。それを受けて、IUGS 分科会の大久保泰邦連携会員は、IUGS 内に <b>TGG の設置</b>を提案し、その議長を 2017 年から 2020 年まで務め、<b>IUGS における自然災害の防災減災に関する活動の中心</b>を担った。2021 年 5 月および 2024 年 11 月にも日本学術会議の主催で、国際シンポジウムも開催し、日本のみならず各国の防災減災に関する事例を紹介して高い評価を受けた。特に、同アジア地域の人々は、われわれと同様の地質学的条件であることが多いため防災意識が高く、日本からの発信に大きな期待を寄せている。</p> <p>3) ジオパーク国際委員</p> <p>社会的な関心の高いジオパークに関しては、認定機関であるユネスコ世界ジオパーク・カウンスル委員として、渡辺真人が 2016 年から 2020 年まで務め、2022 年からは中田節也が務め、現在はカウンスル議長である。日本のジオパークは 47 箇所あり、そのうち 10 ヶ所がユネスコ世界ジオパークに認定されている。ジオパーク活動は、地質遺産の保全と活用が基本であり、自然災害や気候変動対策を含む教育や、地質遺産だけでなく自然・文化遺産なども活用したツーリズムを通じて<b>地域活性化</b>に大きく貢献することから、<b>世界中でジオパークへの取り組みが推進</b>されている。ユネスコ世界ジオパークの認定・維持にあたっては、ユネスコによる現地調査や審議に加えて、それら活動を日頃から支える世界ジオパークネットワークの活動が重要であり、それらの重要なポジションに日本からの委員が複数参加してきている。IUGS ではユネスコと連携し新たに Geoheritage の国際的意義に関する評価ガイドラインを先頃作成した。日本からのユネスコ世界ジオパーク候補地の推薦や書類審査にも IUGS 分科会に関係する研究者が積極的に関わっている。</p> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>4) 国際犯罪地質学協会(IFG)委員の活躍</p> <p>既に述べたように杉田氏(科学警察研究所・付属研究所・所長)が<u>アジア地域で精力的に活動</u>を行っている。2020年には日本地質学会の機関紙である地質学雑誌に特集号が生まれ、同年 IFG 年報にその表紙が取り上げられ、日本の活動は高い評価を受けた。</p> <p>5) IUGS における各委員会の活動</p> <p>IUGS 分科会では、「国際学術団体における日本人の役員等への就任状況(過去5年)」の表に示したように、これまで <b>49人の国際学術団体の委員(女性は9人)</b>を輩出している。各小委員会の重要な地位(President, vice-president, Council member など)にも多くの研究者が選出され、IUGS で<u>日本のイニシアティブがとれる体制を維持</u>している。過去5年間に委員会・小委員会でも IPA で2人、ILP で1名、IAH で2人、GCI で1人、IAGC で11人(女性2人) ICS で11人(女性1人)、熱年代学1人(女性1人)、IGCP で7人(女性2人)、TGG (TGSG 含む)で5人、ジオパーク関連で4人、INHIGEO (地質史関連)で2人(女性1名)、IFG で1人(女性1人)委員を日本から輩出することができた。</p> <p>Affiliated organization (連携学術団体)である国際古生物学協会(IPA)では、いままでも加藤 誠氏、鎮西清高氏が役員を務めていたが、その後は大路樹生氏が副会長となり、古生物関連の国際活動を積極的に担っている。我が国の IPA 小委員会の委員は、<u>アジア古生物学会を設立を主導</u>し、中国などとともアジア地域の古生物の発展を牽引している。</p> <p>今まで示してきた IUGS 委員会(Commissions)における各事業の成果に対する<u>日本の貢献は国際的に高い評価</u>を受けている。IUGS Commissions のミッションは日本の IUGS 分科会小委員会を介して日本国内に展開され、国内の成果を更に IUGS に還元してきている。特筆すべきものとして、地質年代学小委員会における放射性廃棄物の地層処分問題に係わる地球表層の長期安定性評価に関する検討、ICS 小委員会による <u>GSSP や地質年代表の策定などへのサポート</u>などがあげられ、「<u>チバニアン</u>」の承認にも大きく関与した。さらに、CGI 委員会が行った資源関連のデータベースや、RFG や DDE の取りまとめも、IUGS の中では重要な貢献である。このように、我が国の小委員会の活動が IUGS の各々の事業に関与しており、日本の貢献は大きなものとなっている。</p> |
| <p>当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民へのメリットや変化</p> | <p>1) 新地質時代やジオパーク、ジオヘリテージの決定などに対する影響力の保持</p> <p>日本の地質研究者グループが、更新世中期の基底の「国際標準模式断面及び地点」として千葉市原市の地層と「<u>チバニアン</u>」の名称を提唱し、2020年1月に GSSP として承認された。この成果は報道等でも大きく取り上げられ、<u>国民の関心と期待</u>が高まっている。日本の地名が GSSP として地質学の基準になったのは<u>歴史上初めて</u>であり、世界の研究者が「Chiba」という名前を知ることになった。この成果も<u>長年にわたる学術会議や国による援助</u>のおかげである。また IUGS は、GSSP だけでな</p>  |

く、ユネスコ世界ジオパークの選定、ジオヘリテージ（地質遺産）の指定にも関与している。現在、日本でもユネスコ世界ジオパークに10ヶ所が選定されている。IUGSのジオヘリテージには日本から4件採択されている。これらの成果もIUGSに加入し、積極的な活動を通して迅速に情報を得ることで可能となっている。

#### 2) 地質基準の決定に関する決定権の行使

日本は活動的な島弧であるために災害が頻発しており、地震、津波、火山噴火、地すべりなどの研究や防災対策が世界で最も進んでいる。ハザードマップの作成にも地質学的な情報は必要不可欠であり、それに使われる地質基準はすべてIUGSにより決定される。これらの基準により火山噴火や活断層の定義が決まり、地質学に関連した学術活動や、土木・建築事業にも影響を及ぼす。地滑りに関しても、地質情報なしには原因を特定することはできない。このように、IUGSは私たちの生活基盤である地質に関する定義を所掌し、地盤の実態を把握している。活動的な日本列島に住む我々は地球の恵みと災害の双方を被るわけで、恵みを利用し、災害を避けるという視点から、IUGSから受けるメリットはきわめて大きい。また、防災・減災のためには国民の地学リテラシーを高めることが肝要であることを認識し、2024年の海底災害に関する公開シンポジウムの開催をはじめ、国民が、「変動する地球」、特に「日本列島」に生きる知恵を身につけていただけるよう、対話集会やサイエンスカフェなどの機会に発信を繰り返している。

#### 3) 資源問題に関する情報収集

IUGSの重大な関心事の一つは、資源に関する情報である。最近の電子化では半導体を数多く使うため、レアメタルのような稀少資源が国家の持続性のためには必要不可欠である。IUGSでは国際的な立場を活用し、資源関連の情報収集に力を入れている。IGCP (International Geoscience Program)においてもEarth Resources Projectで人類共通の様々な問題を検討している。人為的CO<sub>2</sub>削減に向けた新規地熱開発もこのprojectのスコープに入っている。

近年のIUGSが進める大規模プロジェクトには、資源情報の収集に関する提案が顕著となっている。IUGS参加国は自国以外の資源情報を手にいれたいという政治的戦略が背景にある。それらの情報を活用すれば、加盟国が保持する資源エネルギー開発の動きを把握できる。逆に、IUGSの活動や決定に強く関与できなければ、このような情報を簡単には獲得できない状況に陥ることが懸念される。IUGSは、地球資源の争奪競争の現場を押さえており、限りなく重要な情報が入ってくる組織といえる。

#### 4) 大規模災害対策の日本のリーダーシップの発揮と世界への貢献

自然災害の大規模化が社会活動に大きな影響を与え、防災・減災に関するIUGSの発信する情報や提言の重要性は増している。IUGSにおける日本の研究成果の提供と国際協力は諸外国からは高い評価と尊敬を受けており、学術会議や学会にとっても大きなメリットとなっている。IUGSはISC参加ユニオンとして大規模であり、ISCの活動に対しても積極的に発言している。たとえば、国際学術会議地学関連連合体の災害

|   |   |
|---|---|
|   | <p>リスク軽減に関する常置委員会 ISC GeoUnions SC DRR (International Science Council GeoUnions Standing Committee for Disaster Risk Reduction) では、世界で頻発する災害について解析し、各国政府等に対して政策提言を発している。その提言に関しても、日本は IUGS を通して研究成果の提供と国際協力を行っており、諸外国から高い評価を受けている。この点でも日本学術会議や関連学会にとって大きなメリットとなっている。また、ユネスコのポスト津波調査ガイドラインの改正、再生可能エネルギー開発のデータの編集とガイドラインの作成なども、IUGS を通して日本から世界へと発信することができる。</p> <p>5) 国際影響力の行使と日本の国際的地位の向上<br/>IUGS 加盟国は分担金を負担するが、その金額によって総会などにおける投票の票数が異なる。日本は、米国・英国・中国・ロシアなどとともに 8 票を行使出来るカテゴリー 8 を維持しており、IUGS の政策決定に <b>大きな影響力を与える立場を維持</b>している。その成果は、理事や財務担当理事など運営の中核を担う人材の輩出、各小委員会の委員を送り出すことにつながっており、活躍が評価されている。ICS においても <b>GSSP 等の決定を左右する大きな裁量権</b>をもっている。</p> <p>6) 迅速な地質学情報の確保と伝達<br/>IUGS の国内連絡会である本分科会は、世界の地質科学関連の動きをいち早く捉えて日本に情報を伝達し、また IUGS E-Bulletin (電子情報誌) に記事を投稿するなど、世界に向けた発信も続けている。この活動を継続するため、学術会議主催の国内および国際ワークショップを頻繁に開いて IUGS に貢献する努力を続けている。地質学的な情報は、<b>資源問題や領土問題など、我が国の国益に関連する事項も多い</b>ので、本分科会としては学術的な面だけでなく、社会的な懸案事項の解決に対して有用な情報提供や政策提言のできる機能を強化したいと考えている。</p> <p>7) 国際化の中での地球環境科学の研究倫理の確立<br/>国際紛争に伴う領土領海主権問題は、国益に直結し、国際社会の脅威となっている。学術雑誌や学会発表における係争地の地名や海域名の「表記」をめぐるのは、係争国の一方のみを利する政治的リスクが存在し、日本も例外でない。そこで IUGS では国際紛争地、係争国における地名、海域名表記などの国際ルール作りを検討し学術活動における政治的中立性の確保を保障する活動を始めている。<br/>CO<sub>2</sub>削減の取り組みや国際的資源開発においては、ジオ・エンジニアリング新技術(地層隔離など)を導入し取り組んでいる。ただその取り組みは国、民間会社、研究者が個別に行い統一したルールはなく、時として倫理的問題、政治的問題に発展してきている。これら問題に関しても IUGS で倫理観確立の提言を検討してきている。こうした IUGS の倫理的取り組みの活動は、IUGS 分科会と日本地球惑星科学連合との共同で検討し日本の実情を反映した「提言」としてまとめられるであろう。</p> |
| <p>その他(若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の</p> | <p>分科会では、今後の活動を継続できる若手育成を行うため、国際的な活動をしている若手研究者の IUGS 各委員会や小委員会への積極的な登用や推薦を行っている。また、国際学会のセッションやワークショップ</p>   |

|  |   |
|--|---|
| <p>基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など)</p> | <p>プへの積極的な参加を奨励し、IUGS 組織の運営に関する経験を積んでもらっている。</p> <p>IAH では、若手技術者・研究者ネットワークの日本支部 (ECHN-Japan) をアジア最初の支部として 2019 年に設立し、当該活動への本格的な参画を開始し、現在でも活発に活動している</p> <p>(<a href="https://echn.iah.org/echn-national-branches">https://echn.iah.org/echn-national-branches</a>)。また、日本支部でも日本地下水学会の若手支援・男女共同参画委員会 (YEPS) との交流を通して、当該分野若手研究者の国際活動の活発化に大きく貢献している。</p> <p>女性研究者の登用に関しても、IUGS の分科会や小委員会では新たな候補者となるべき人材を選定し、積極的に女性の委員を推薦している。その結果、既に <b>9人の女性研究者</b> が各国際委員会の委員に選任されている。IUGS 本体の活動の規範になる憲章の確立に向けても、的確で積極的な発言を続けている。</p> |
|--|---|

## 2 今後の予定について (内規第 11 条 活動報告)

|  |  |
|--|--|
| <p>総会、理事会の日本開催の予定について (招致等の予定も含め)</p>    | <p>IUGS の総会の基礎となる IGC (万国地質学会、4 年ごとの地質科学分野での大規模な学会) は、第 38 回が 2028 年にカナダ・カルガリーで開催される。本会議に関しては、日本は積極的に協力する。すでに北里 洋氏が International Advisory Board メンバーに選ばれ、どのようなテーマのセッションを立てるかなどの骨組みづくりを始めている。IUGS の Geohazard に関連した国際会議も日本で開催予定である。</p>  |
| <p>日本人の役員立候補等の予定について</p>                 | <p>IUGS では、IUGS 分科会委員の北里 洋氏が財務担当理事 (トレジャー) として <b>2024 年まで就任した</b>。財務担当理事は、理事会において会長、事務局長とともに執行部を担っており重職である。今後も理事会に役員を送るべく活動している。<b>ICS でも 3 人の新規委員が選出された</b>。</p>   |
| <p>現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動きについて</p> | <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 日本の年代学研究者を中心として、島弧地殻の隆起/削剥量の長期的時空間変化の全容解明を目指す「日本列島熱年代学マッピング」の作成を、熱年代学国際会議などで提案している。本提案は、2025 年開催予定の第 19 回熱年代学国際会議の日本開催に向けた <b>中核プロジェクト</b> として、地質年代学小委員会を始め関係者の総力を結集し進めている。</li> <li>2) 「チバニアン」に続き、<b>ジュラ紀と白亜紀の境界</b> についても日本から提案ができないか検討が進められている。この境界を決める国際 Working Group にも IUGS 分科会 ICS 小委員会委員長の松岡篤氏が選出されている。</li> <li>3) Geoheritage の新規提案を募るため、各種学会や団体に働きかけをおる。IUGS 分科会名でメディアを介して宣伝も行っている。合わせて Geostones や Geo Collection についても同様の活動を行なっている。</li> <li>4) IAGC 関係でゴールドシュミット国際会議 (5000 人参加予定) に 2028 年大会を日本に誘致するためのロビー活動を行なっている。</li> </ol> |

|  |   |
|--|---|
|  | <p>5) 国際紛争に伴う領土問題で IUGS 参加国が不利益を被らないため国際ルール(紛争地域の表記方法など)を作るべきという意見書を 2024 年に IUGS 分科会として IUGS 理事会に提出した。これらの動きを受けて IUGS として Commission on Geoethics でまとめられたガイドラインで IUGS の関与する国際集会で国際紛争問題などの政治的要素を避けることが明記された。さらなる国際ルールを検討中である。</p> |
|--|---|

### 3 国際学術団体会議開催状況(内規第 11 条 活動報告)

|   |                     |   |
|---|---------------------|---|
| <p>総会・理事会・各種委員会等の状況(過去 5 年間及び今後予定されているもの)</p> | <p>総会開催状況</p>       | <p>2020 年(開催地:オンラインで開催)<br/>2024 年(開催地:大韓民国・釜山)</p>   |
|   | <p>理事会・役員会等開催状況</p> | <p>IUGS 理事会:<br/>2020 年(オンラインで開催)<br/>2021 年(オンラインで開催)<br/>2022 年(開催地:フランス・パリ)<br/>2023 年(開催地:英国・ベルファスト)<br/>2024 年(開催地:ケニア・ナイロビ)<br/>2024 年(開催地:大韓民国・釜山)</p> <p>IAH 総会:<br/>2021 年(開催地:ベルギー・マラガ)<br/>2024 年(開催地:スイス・ダボス)<br/>2025 年(開催地:オーストラリア・メルボルン予定)</p> <p>ILP Bureau 会議:<br/>2020 年(開催地:オンライン)<br/>2021 年(開催地:オンライン)<br/>2022 年(開催地:オーストリア)<br/>2023 年(開催地:オンライン)</p> <p>IPA 理事会:<br/>2015 年(開催地:アルゼンチン・メンドーザ)<br/>2018 年(開催地:フランス・パリ)</p> |
|   | <p>各種委員会開催状況</p>    | <p>IUGS 役員選考委員会:<br/>2023 年 1 月(オンライン)<br/>2023 年 11 月(オンライン)<br/>2024 年 5 月(開催地:中国)</p> <p>IUGS 執行理事会:<br/>2020 年 11 月(オンライン)<br/>2021 年 3 月(オンライン)<br/>2021 年 5 月(オンライン)<br/>2021 年 9 月(オンライン)<br/>2021 年 11 月(オンライン)<br/>2022 年 3 月(開催地:フランス・パリ)<br/>2022 年 6 月(オンライン)<br/>2022 年 10 月(オンライン)<br/>2023 年 2 月(開催地:英国・ベルファスト)</p>  |

|  |                     |   |
|--|---------------------|---|
|  |                     | <p>2023年7月（オンライン）<br/> 2023年11月（オンライン）<br/> 2024年2月（開催地：ケニア・ナイロビ）<br/> 2024年6月（オンライン）<br/> 2024年8月（開催地：大韓民国・釜山）</p> <p>IUGS Commission on Geoethics<br/> 2023年6月（オンライン）<br/> 2024年2月（オンライン）<br/> 2024年8月（オンライン）</p> <p>IUGS-IFG Commission Meeting<br/> 2021年2月（オンライン）<br/> 2022年5月（開催地：カナダ）</p> <p>IAH Executive Meeting<br/> 2021年9月（オンライン）</p> <p>DDE-CGI 評議委員会（CGI Council Meeting）：<br/> 2020年（オンライン）<br/> 2021年（オンライン）<br/> 2022年（開催地：フランス）<br/> 2023年（開催地：中国）<br/> 2024年（開催地：韓国）</p>   |
|  | <p>研究集会・会議等開催状況</p> | <p>2020年<br/> （開催地：アメリカ、第17回熱年代学国際会議、地質年代学）<br/> （開催地：シリア、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin, ILP）<br/> （開催地：インド・デリー、International Geological Congress、コロナ感染により中止）<br/> （開催地：オンライン、ゴールドシュミット会議、6月21日～26日, IAGC）</p> <p>2021年<br/> （開催地：サンタフェ・米国、第17回熱年代学国際会議、地質年代学）<br/> （開催地：フランス、ILP 国際研究集会・Sedimentary Basin, ILP）<br/> （開催地：オンライン、ゴールドシュミット会議、7月4日～9日, IAGC）</p> <p>2022年<br/> （開催地、東京、チバニアン、学術的意義とその社会的的重要性、日本学術会議公開シンポジウム）<br/> （開催地、ブダペスト、第11回国際ジュラ系会議、ICS）<br/> （開催地、スロベニア、InterRads 16、ICS）<br/> （開催地、ワルシャワ、第11回国際白亜系会議、ICS）<br/> （開催地：ハワイ、ゴールドシュミット会議、7月10日～15日 IAGC）<br/> （開催地：イタリア、第18回熱年代学国際会議、地質年代）<br/> （開催地：タイ、6<sup>th</sup> International Paleontological Congress, IPA）<br/> （開催地：東京、IUGS 分科会－エネルギーと科学技術に関する分科会公開シンポジウム）</p> |

|                               |   |
|-------------------------------|---|
|                               | <p>2023 年</p> <p>(開催地：日本、第 2 回アジア古生物会議、IPA)</p> <p>(開催地：日本、IAGC WRI-17/AID-14 (Water-Rock Interaction Symposium, Applied Isotope Geochemistry Symposium)、合同シンポジウム、IAGC)</p> <p>(開催地：フランス、ゴールドシュミット会議、7 月 9 日～14 日、IAGC)</p> <p>(開催地：南アフリカ、7<sup>th</sup> International Paleontological Congress, IPA)</p> <p>(開催地、モロッコ、第 10 回ユネスコ世界ジオパーク国際会議)</p> <p>(開催地：フランス、4<sup>th</sup> International Congress on Stratigraphy, ICS)</p> <p>2024 年</p> <p>(開催地：韓国・釜山、第 37 回 International Geological Congress Buzan)</p> <p>(開催地：日本・京都 International Symposium "Groundwater Sustainability" IAH)</p> <p>(開催地：日本・東京 Submarine Geohazards and Offshore Wind Development Geohazard Task Force)</p> <p>(開催地：シカゴ、ゴールドシュミット会議、8 月 18 日～23 日、IAGC)</p> <p>(開催地：ベトナム、第 8 回アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム GGN, APGN)</p> <p>以降の予定：</p> <p>2025 年</p> <p>(開催地：ニュージーランド、27<sup>th</sup> INHIGO、6 月 29 日～7 月 5 日、INHIGO)</p> <p>(開催地：イタリアフィレンツェ、17<sup>th</sup> 国際放散虫会議、ICS)</p> <p>(開催地：ドイツ・ハノーバー、12<sup>th</sup> 国際白亜系会議、ICS)</p> <p>(開催地：プラハ、ゴールドシュミット会議、7 月 6 日～11 日、IAGC)</p> <p>(開催地：日本・金沢、19<sup>th</sup> Thermo2024、9 月 14 日～20 日、ICS)</p> <p>2026 年</p> <p>(開催地：モントリオール、ゴールドシュミット会議、7 月 12 日～17 日、IAGC)</p> <p>(開催地：ジンバブウェ、28<sup>th</sup> INHIGO、7 月 29 日～8 月 5 日、INHIGO)</p> <p>(開催地：イギリス・エクセター、12<sup>th</sup> 国際ジュラ系会議、ICS)</p> |
| <p>上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定</p> | <p>2020 年、第 17 回熱年代学国際会議 (アメリカ)、5 人</p> <p>2020 年、ゴールドシュミット会議 (開催地：オンライン) 100 人</p> <p>2021 年、第 17 回熱年代学国際会議 (オンライン)、6 人</p> <p>2021 年、IUGS 分科会国際研究集会 (オンライン)、534 人</p> <p>2021 年、第 9 回ユネスコ世界ジオパーク国際会議 (開催地：韓国 オンライン) 約 100 人</p> <p>2021 年、ゴールドシュミット会議 (開催地：オンライン) 100 人</p> <p>2022 年、チバニアン、学術的意義とその社会的重要性(日本)100 人</p> <p>2022 年、第 11 回国際ジュラ系会議 (開催地、ブダペスト) 1 人</p> <p>2022 年、放散虫国際会議 (Internat 開催地、スロベニア) 1 人</p> <p>2022 年、第 11 回国際白亜系会議 (開催地、ワルシャワ) 2 人</p> <p>2022 年、ゴールドシュミット会議 (開催地：ハワイ) 60 人</p>  |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>2022年、第7回アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム（開催地：タイ）約70名</p> <p>2022年、The 17th International Symposium on Water-Rock Interaction and the 14th International Symposium on Applied Isotope Geochemistry（開催地：日本・仙台）100人</p> <p>2022年、第18回熱年代学国際会議（開催地：イタリア）5人</p> <p>2022年、6th International Paleontological Congress（開催地）5人</p> <p>2023年、ゴールドシュミット会議（開催地：リヨン）100人</p> <p>2023年、第2回アジア古生物会議（開催地：日本）100人</p> <p>2023年：IAGC WRI-17/AID-14（Water-Rock Interaction Symposium, Applied Isotope Geochemistry Symposium）、合同シンポジウム、IAGC）約100人</p> <p>2023年、第10回ユネスコ世界ジオパーク国際会議（開催地、モロッコ）50人</p> <p>2024年：ゴールドシュミット会議（開催地：シカゴ）約70人</p> <p>2024年、第37回 International Geological Congress（開催地：韓国・釜山）108人（代表派遣：北里 洋、齋藤文紀）</p> <p>2024年、第8回アジア太平洋ジオパークネットワークシンポジウム（開催地：ベトナム）約50人</p> <p>2024年、Submarine Geohazards and Offshore Wind Development Geohazard Task Force（日本）60人</p> <p>2025年：ゴールドシュミット会議（開催地：プラハ）約100人予定</p> <p>2026年：ゴールドシュミット会議（開催地：モンテリオール）約100人予定</p> |
|--|--|

|                               |   |           |               |                                  |
|-------------------------------|---|-----------|---------------|----------------------------------|
| 国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去5年） | 役職名   | 役職就任期間    | 氏名            | 会員、連携会員の別                        |
|                               | IUGS・財務担当理事                                       | 2016-2024 | 北里洋           | (21-22期) 会員(23-24期) 連携(25期) 特任連携 |
|                               | IPA・副会長<br>Geoheritage<br>Voting Member           | 2018-現在   | 大路樹生          | (21-25期) 連携                      |
|                               | IPA Council<br>Member                             | 2024-現在   | 對付地孝亘         |                                  |
|                               | CGI Council<br>Member                             | 2024-2028 | 中澤勉           |                                  |
|                               | IUGS・<br>Geohazard TG・<br>会長                      | 2018-2020 | 大久保泰邦         | (21-22,23-25期)<br>連携             |
|                               | IUGS・<br>Geohazard TG・<br>Secretary<br>General    | 2017-2020 | 後藤和久          |                                  |
|                               | IUGS・<br>Geohazard TG・<br>Treasurer               | 2017-2020 | アナワット<br>スパスリ |                                  |
|                               | IUGS・<br>Commission on<br>Geoethics TG            | 2023-現在   | 堀 利栄          | (23-25期) 連携<br>(25期) 会員          |
|                               | IUGS・<br>Submarine<br>Geohazards・TG<br>Chair      | 2023-現在   | 川村喜一郎         |                                  |
|                               | IUGS・<br>Submarine<br>Geohazards・TG<br>Vice Chair | 2023-現在   | 佐々真志          |                                  |

|  |           |                          |                           |
|--|-----------|--------------------------|---------------------------|
| IUGS・Submarine Geohazards・TG Secretary General   | 2023-現在   | 大久保泰邦                    | (21-22,23-25期) 連携         |
| IUGS・Igneous Rocks, TG                           | 2023-現在   | 中川光弘                     |                           |
| UNESCO Global Geoparks Council Member            | 2016-2021 | 渡辺真人                     | (22-23期) 連携<br>(24期) 特任連携 |
| UNESCO Global Geoparks Council Member            | 2022-現在   | 中田節也                     | (21-22, 23-25期) 連携        |
| UNESCO Global Geoparks Council Member, 議長        | 2024-現在   | 中田節也                     |                           |
| Global Geoparks Network Advisory Committee Chair | 2016-現在   | 中田節也                     | (21-22, 23-25期) 連携        |
| Global Geoparks Network Executive Board Member   | 2016-2020 | 渡辺真人                     | (22-23期) 連携<br>(24期) 特任連携 |
| Global Geoparks Network Executive Board Member   | 2022-現在   | 古澤加奈                     |                           |
| IUGS IGCP National Committee Chairperson         | 2017-現在   | 斎藤文紀                     | (23-25期) 連携               |
| INHIGO Board Member Vice President Asia          | 2022-2024 | 山田俊博                     |                           |
| IGCP Scientific Board Members                    | 2017-2022 | 久田健一郎                    | (23期) 特任連携                |
| IGCP Project 640 共同 Leader                       | 2015-2020 | 山田泰広                     |                           |
| IGCP Project 668 共同 Leader                       | 2018-2022 | 上松佐知子                    |                           |
| IGCP Project 679 共同 Leader                       | 2019-2024 | 長谷川 卓                    |                           |
| IGCP Project 732 共同 Leader                       | 2021-2026 | Maria Luisa GarciaTejada |                           |
| IGCP Project 636 共同 Leader                       | 2020-2024 | Saeida Mohannmadzadeh    |                           |
| IUGS Commission of INHIGEO・アジア地域副会長              | 2016-2020 | 矢島道子                     |                           |
| ILP Advisory Board Member                        | 2019-2023 | 佐藤比呂志                    |                           |
| IAH Vice President                               | 2016-2020 | 谷口真人                     | (24-25期) 連携               |
| IAH Vice President                               | 2022-2026 | 小口高                      | (24-25期) 会員               |
| 熱年代学国際会議 常任委員                                    | 2016-現在   | 長谷部徳子                    |                           |
| IUGS Initiative on Forensic Geology              | 2011-現在   | 杉田律子                     |                           |

|  |  |           |       |              |
|--|--|-----------|-------|--------------|
|  | Regional Officer Japan                                 |           |       |              |
|  | IUGS Big Science Program, DDE, Science Committee       | 2019-現在   | 末廣潔   |              |
|  | Geochemical Society, Award Nomination Committee        | 2018-2020 | 坂本尚義  |              |
|  | Geochemical Society, Alfred Treibs Award Committee     | 2018-2021 | 河村公隆  |              |
|  | Geochemical Society, Program Committee                 | 2019-2022 | 角野浩史  |              |
|  | Geochemical Society, Director                          | 2019-2021 | 原田尚美  | (23-25 期) 連携 |
|  | Geochemical Society, Award Nominations Committee       | 2019-2022 | 佐野有二  |              |
|  | Geochemical Society, Goldschmidt Award Committee       | 2020-2023 | 中村栄三  |              |
|  | Geochemical Society, Science Committee                 | 2021-2022 | 掛川 武  | (25-26 期) 連携 |
|  | Geochemical Society, John Hayes Award Committee        | 2022-2025 | 大河内直彦 |              |
|  | Geochemical Society, Science Committee                 | 2023-2024 | 上野雄一郎 |              |
|  | Geochemical Society, The Nominations Committee         | 2023-2026 | 原田尚美  | (26-27 期) 連携 |
|  | Geochemical Society, Geochemistry Fellows Committee    | 2023-2026 | 甘利幸子  |              |
|  | Geochemical Society, Joint Publications Committee      | 2023-2026 | 橋省吾   |              |
|  | GCI 評議委員   | 2012-2021 | 宮崎一博  | (23 期) 連携    |
|  | ICS voting Members, Quaternary                         | 2017-現在   | 斎藤文紀  | (23-25 期) 連携 |
|  | ICS voting Members Jurassic                            | 2008-2020 | 松岡 篤  |              |
|  | ICS voting Members Jurassic                            | 2020-現在   | 佐野晋一  |              |
|  | ICS voting Members Cretaceous, Campanian Working Group | 2012-2024 | 長谷川 卓 |              |
|  | ICS voting Members Cretaceous                          | 2010-2023 | 川辺文久  |              |

|     |  |           |       |                            |
|-----|--|-----------|-------|----------------------------|
|     | ICS voting Members Cretaceous  | 2024-現在   | 佐野晋一  |                            |
|     | ICS voting Members Cretaceous  | 2024-現在   | 高嶋礼詩  |                            |
|     | ICS voting Members Triassic  | 2021-2024 | 相田吉昭  |                            |
|     | ICS voting Members Triassic  | 2024-現在   | 尾上哲治  |                            |
|     | ICS voting Members Carboniferous   | 2020-2024 | 上野勝美  |                            |
|     | ICS voting Members Permian   | 2012-2024 | 上野勝美  |                            |
|     | ICS voting Members Ordovician  | 2021-現在   | 上松佐知子 |                            |
|     | ICS voting Members Neogene   | 2014-2024 | 西 弘嗣  | (22-24 期) 連携、<br>(25 期) 会員 |
|     | ICS GSSP ベリアン作業部 (BWG)   | 2021-現在   | 松岡 篤  |                            |
| 出版物 | 1 定期的 (年 4 回) 主な出版物名 : Episodes<br>2 不定期 (年 12 回) 主な出版物名 : IUGS-E-Bulletin, 王立ロンドン地質学会特別刊行物 (Lyell Series) |           |       |                            |

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

|                    |         |  |
|--------------------|---------|--|
| 国内委員会<br>(内規4条第3号) | 委員会名    | 地球惑星科学委員会 IUGS 分科会   |
|                    | 委員長名    | 西 弘嗣 (25期) 掛川 武 (26期)  |
|                    | 当期の活動状況 | <p>(開催日時 主な審議事項等)</p> <p>IUGS 分科会：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年10月12日10:30～12:00 役員の選出, 25期の活動方針</li> <li>● 2020メール審議 学術フォーラム「地球惑星科学の国際学術組織の活動と日本の貢献〈仮称〉」の承認について</li> <li>● 2020年12月28日17:00～19:00 IUGS 総会の報告, IUGS シンポジウム地質災害の開催について, 学術フォーラムに関して</li> <li>● 2021年5月26日 Geohazard International Symposium, 日本学術会議</li> <li>● 2021年10月21日 16:00～18:00 IUGS の動向、チバニアンシンポジウム、小委員会設置</li> <li>● 2021年12月28日 17:00～19:00 国際基礎科学年2022対応、IUGS の動向</li> <li>● 2022年3月10日 10:00～12:00 IUGS の動向、チバニアンシンポジウム</li> <li>● 2022年5月20日 「チバニアン」GSSP 認定の意義と地質学の社会的役割@日本学術会議</li> <li>● 2022年7月20日 17:00～19:00 IGC 韓国大会の巡検に関して</li> <li>● 2022年10月18日 17:00～19:00 IGC 韓国大会の問題対応</li> <li>● 2023年3月14日 14:00～16:00 IUGS 理事会報告 IGC 韓国大会対応、来年度活動方針</li> <li>● 2023年10月30日 14:30～16:30 役員の決定、新たな連携会員の推薦</li> <li>● 2023年12月17日 13:00～15:00 追加幹事決定、小委員会報告</li> <li>● 2024年2月8日 16:30～17:30 追加委員決定、IGC2024対応</li> <li>● 2024年5月10日 16:00～17:30 IGC2024対応、IUGS 活動報告</li> <li>● 2024年11月8日 16:30～18:00 IUGS の活動報告、小委員会報告</li> <li>● 2024年11月14日 Geohazard International Symposium, 日本学術会議</li> </ul> <p>地質年代学小委員会 (2024年から廃止、統合)：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020年9月25日 11:00～12:00 小委員会の活動内容の確認</li> <li>● 2021年9月14日 14:00～15:00 役員の選出、活動内容報告</li> <li>● 2022年11月7日 18:30～19:30 活動内容の確認</li> </ul> <p>IAH：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021年9月16日 10:00～11:30 役員の選出、IAH2021報告</li> <li>● 2024年7月1日 18:30～19:30 役員の選出、IAH2024について</li> </ul> <p>ICS：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022年4月26日 9:00～10:10 役員の選出、ICS-Subcommission の活動報告</li> <li>● 2023年5月26日 15:20～16:20 ICS-Subcommission の活動報告、25期の活動報告</li> <li>● 2024年4月9日 10:00～11:30 役員の決定、26期の活動方針</li> </ul> |

|                            |  |  |
|----------------------------|--|--|
|                            |  | <p>ILP (2024 年から廃止、統合) :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2022 年 4 月 20 日 10:00-11:00 役員の決定、JpGU セッション報告、2022 年活動方針</li> </ul> <p>IPA :</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2020 年 2 月 9 日 13:00-14:30 IPA、IUGS、IPC に関する情報について、第 1 アジア古生物学会議の報告・中国古生物学会との交流について、自然史標本散逸問題検討について、大型研究計画の進展状況</li> <li>● 2021 年 2 月 2 日 15:00-15:40 第 2 回アジア古生物会議の準備状況</li> <li>● 2021 年 7 月 4 日 16:00-18:00 APC2 開催準備の進捗状況、IPC6(タイ)について</li> <li>● 2022 年 2 月 6 日 15:00-17:00 APC2 開催準備、IPC6 及び IGC2024 について、他国学会との MOU について、国立沖縄自然史博物館設立について</li> <li>● 2022 年 7 月 1 日 10:00-12:00 APC2 開催準備、IPC6 及び IGC2024 について</li> <li>● 2023 年 7 月 23 日 15:00-17:00 APC2 の準備状況、Council Meeting への対応、IPC6(タイ)の報告 IUGS-The Second 100,韓国 IGC 対応</li> <li>● 2024 年 6 月 22 日 15:00-17:00 役員の選出、今後の対応</li> </ul> <p>IGCP:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021 年 9 月 28 日 11:00-12:00 役員の選出、各プロジェクト紹介</li> <li>● 2023 年 9 月 20 日 12:00-13:00 IGCP プロジェクト新規提案、各プロジェクト活動報告、次期 26 期対応</li> <li>● 2024 年 5 月 28 日 16:00-16:35 役員の選出、国内外の動向</li> </ul> <p>IAGC:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 2021 年 3 月 10 日 13:30-14:30 役員の決定、IACE の活動について</li> <li>● 2021 年 10 月 4 日 10:00-12:00 IACE の動向、日本学術会議と IUGS の動向、日本雪氷学会積雪分類ワーキンググループ報告、今後の活動</li> <li>● 2022 年 11 月 22 日 10:30-12:30 IACE、IUGS 分科会の動向、日本雪氷学会積雪分類ワーキンググループ報、今後の活動</li> <li>● 2023 年 8 月 25 日 13:00-15:00 IUGG2023 総会報告、日本学術会議、IACE、IUGS 分科会の動向、日本雪氷学会積雪分類ワーキンググループ報告次期への申し送り事項</li> <li>● 2024 年 5 月 28 日 15:00-17:00 日本学術会議、IACE、IUGS 分科会の動向</li> </ul> |
| <p>内規第 3 (国際学術団体の要件関係)</p> | <p>国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である</p> <p>①. 該当する            2. 該当しない</p> <p>※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載<br/>( <a href="https://www.iugs.org/statutes-bylaws">https://www.iugs.org/statutes-bylaws</a> )</p>                       |  |
|                            | <p>各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)</p> <p>①. 該当する            2. 該当しない</p> <p>※根拠となる資料の添付又は URL を記載<br/>( <a href="https://www.iugs.org">https://www.iugs.org</a> )</p> |  |

|   |  |
|---|--|
| <p>下記の事項（ア～エ）のいずれか一つに該当するか（該当するものに○印）</p> <p>ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの</p> <p>ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの</p> <p>エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの</p> |  |
| <p>10 ヶ国を超える各国代表会員が加入している</p> <p>①. 該当する          2. 該当しない</p>  |  |
| <p>加入国数及び<br/>主要な各国代<br/>表会員を<br/>10 記載</p>   | <p>(122 ヶ国)</p>  |
|   | <ul style="list-style-type: none"> <li>• U.S. National Committee for IUGS / USA</li> <li>• The Geological Society of London / UK</li> <li>• Deutsches National Komitee IUGS / Germany</li> <li>• VP International, geological Society of France / France</li> <li>• Comitato Italiano per la IUGS / Italy</li> <li>• Canadian National Committee for IUGS / Canada</li> <li>• Russian National Committee of Geologists / Russia</li> <li>• Geological Society of China / Peoples Republic of China</li> <li>• National Committee for Earth Sciences / Australia</li> <li>• Norwegian National Committee for IUGS / Norway</li> </ul> |

(参考)

国内関係学協会（主要 10 団体）

日本地質学会、日本古生物学会、日本地球化学会、日本地下水学会、日本水門科学会、日本第四紀学会、日本堆積学会、日本火山学会、地盤工学会、日本環境史学会